



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年7月31日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 雅喜
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	355,478	4.0	△10,000	—	△9,582	—	△7,937	—
29年3月期第1四半期	341,876	3.9	7,433	80.0	7,666	60.7	3,661	91.8

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △7,007百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 3,228百万円 (55.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△20.13	—
29年3月期第1四半期	9.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,122,892	532,936	46.9
29年3月期	1,114,672	545,559	48.4

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 526,344百万円 29年3月期 539,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	718,000	1.6	△13,000	—	△13,000	—	△13,000	—	△32.97
通期	1,490,000	1.6	25,000	△28.3	25,000	△28.3	12,000	△33.5	30.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	411,339,992 株	29年3月期	411,339,992 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	17,062,806 株	29年3月期	17,062,391 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	394,277,367 株	29年3月期1Q	398,516,406 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
事業別営業収益	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、消費スタイルの急速な変化に伴う通販市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など、物流業界は厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下、ヤマトグループは高品質なサービスを提供し続けるため、その礎である社員がイキイキと働くことができる「働き方改革」を中心に据え、グループ全体の事業モデルの変革に取り組んでいます。

デリバリー事業においては、「社員の労働環境の改善と整備」、「宅急便の総量コントロール」、「宅急便ネットワーク全体の最適化」、「ラストワンマイルネットワークの強化による効率向上」、「宅急便の基本運賃と各サービス規格の改定」を内容とする「デリバリー事業の構造改革」を開始しました。特に「宅急便の総量コントロール」においては、荷物の急増による社員の負担増を回避するため、大口の法人のお客様に対し、繁忙期の出荷調整や再配達削減などを要請するとともに、運賃の見直し交渉を進めていますが、こういった5つの構造改革に取り組んでいる現状においては、宅急便の取扱数量増加に連動した、外部戦力を含めた人的コストの増加が利益を圧迫するというこれまでの流れが継続し、業績は厳しい結果となりました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進し、業績は堅調に推移しました。

また、前期からグループ全体で実施してきた社員の労働時間に関する実態調査について継続確認を進めた結果、当第1四半期において、新たに認識した労働時間に対する一時金を52億円計上しました。

当第1四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	341,876	355,478	13,601	4.0
営業利益 (百万円)	7,433	△10,000	△17,434	—
経常利益 (百万円)	7,666	△9,582	△17,249	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,661	△7,937	△11,599	—

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進しています。また、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 健全な企業風土の醸成に向けて、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しています。また、新たに設置したヤマト運輸株式会社の「働き方改革室」、グループ各社の「働き方創造委員会」を中心に、全社一丸で「働き方改革」を推進し、より社員が働きやすい環境の整備に取り組んでいます。
- ③ 「バリュー・ネットワーキング」構想の推進に向け、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」、今秋稼働予定の「関西ゲートウェイ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用していきます。
- ④ 海外市場に対しては、クロスボーダー物流の拡大に対応すべく、日本・東アジア・東南アジア・欧州・米州の5極間の連携と各地域の機能強化に取り組んでいます。当第1四半期においては、4月にフランス国内最大手のエクスプレス事業者と日仏間のクロスボーダー小口保冷輸送ビジネスの拡大と両社が持つ小口保冷輸送に関するノウハウを共有するクロスライセンスを含む包括的なパートナーシップ契約を締結しました。また、5月にはヤマトグループ6社が小口保冷配送サービスに関する国際規格の認証を取得するなど、高付加価値なクロスボーダー・ネットワークの構築を積極的に推進しています。
- ⑤ 通販市場を中心としたお客様の利便性向上に向けては、駅やコンビニエンスストアなどを中心にオープン型宅配ロッカーネットワークの構築を積極的に推進するなど、手軽に荷物を受け取れる環境の整備に取り組むとともに、次世代物流サービス開発に向け、インターネットサービスを提供する大手企業と連携し、自動運転技術を活用したオンデマンド配送サービス等を提供する「ロボネコヤマト」プロジェクトの実用実験を4月に神奈川県の一部のエリアにて開始しました。また、前期導入した大量輸送が可能な日本初の新規格大型トレーラによるゲートウェイ間の輸送の効率化など、先端技術の活用に向けた取組みを加速させています。

＜事業フォーメーション別の概況＞

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	429	450	21	5.1
クロネコDM便(百万冊)	388	384	△4	△1.1

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 消費スタイルの急速な変化に伴う通販市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など厳しい事業環境が継続している中、「社員の労働環境の改善と整備」、「宅急便の総量コントロール」、「宅急便ネットワーク全体の最適化」、「ラストワンマイルネットワークの強化による効率向上」、「宅急便基本運賃と各サービス規格の改定」を内容とする「デリバリー事業の構造改革」を開始しました。「社員の労働環境の改善と整備」においては、社員の昼休憩の確保や長時間労働防止に向け、4月より宅急便受付締切り時間を繰り上げ、6月より宅急便の配達時間帯の指定区分を従来の6区分から5区分に変更しました。また、「宅急便の総量コントロール」においては、荷物の急増による社員の負担増を回避するため、大口の法人のお客様に対し、繁忙期の出荷調整や再配達削減などを要請するとともに、運賃の見直し交渉を進めています。
- ③ 成長が見込まれる通販市場に対しては、小さな荷物をリーズナブルな料金で手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトと連携し、発送窓口拡大を進めるなど、ご利用されるお客様の利便性向上に取り組ましました。
- ④ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しました。また、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組ましました。当第1四半期においては、お客様の利便性向上のために、クラウド上でご利用いただける新たな送り状発行サービス「B2クラウド」を開始しました。
- ⑤ 地域活性化に向けた事業としては、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者見守りなど、住民へのサービス向上に取り組ましました。また、農水産物をはじめとする生鮮品を鮮度を保ったままスピーディーにアジア圏へ配送することで、地域産品の販売拡大を支援するなど、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、引き続き急速な通販市場の拡大等により、宅急便の取扱数量が増加し2,733億49百万円となり、前年同期に比べ2.9%増加しました。利益面では、サービス品質を維持するための外部戦力を含めた人的コストの増加や、労働時間に関する実態調査について継続確認を進めた結果、一時金を計上するなど利益を圧迫し、営業損失は172億85百万円となりました。

○BIZーロジ事業

- ① BIZーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 通販業界等に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当第1四半期においては、既存サービスの取扱いが増加したことなどにより、収益が好調に推移しました。
- ③ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援(保管・洗浄・配送)をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、ヘルスケアサービスと医療製品の提供をグローバルに展開する事業者と業務提携を締結するなど積極的に拡販を推進しました。
- ④ 営業収益は、通販事業者向けの既存サービスが好調であったことなどにより285億96百万円となり、前年同期に比べ9.3%増加しました。利益面では、海外関連事業の伸び悩みなどにより10億49百万円となり、前年同期に比べ12.2%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービス、「イエナカ」での日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」など、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当第1四半期においては、フリマアプリと連携し、大型荷物を簡単に送れる新たな配送サービスを提供するなど「らくらく家財宅急便」の拡販を積極的に推進しました。

- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」をはじめとする事業支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、国際放送配信サービスの設置工事から保守メンテナンスまでを一括で提供するサービスを開始するなど新たな顧客の獲得に向け着実に取り組みました。
- ④ 営業収益は、既存サービスである引越サービスや「らくらく家財宅急便」が堅調に推移したことなどにより127億66百万円となり、前年同期に比べ3.1%増加しました。営業利益は3億22百万円となり、前年同期に比べ491.2%増加しました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に行っています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当第1四半期においては、通販市場の成長などを背景に、既存大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 営業活動で主にパンフレット・カタログ等の販促品を使用するお客様に向けては、販促品の受発注システムや倉庫保管・管理・配送等の物流、印刷をトータルで提供する「e-オンデマンドソリューション事業」を展開しています。当第1四半期においては、積極的な営業活動により新たな顧客を獲得するなど、ご利用が拡大しました。
- ④ 営業収益は、「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大などにより115億45百万円となり、前年同期に比べ6.3%増加しました。営業利益は24億72百万円となり、前年同期に比べ25.3%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当第1四半期においては、「宅急便コレクト」をご利用のお客様に対し、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、お客様に幅広い決済サービスを提供するとともに、収益性の向上に取り組まれました。また、6月よりお客様のコスト削減や業務効率化、利便性向上を目的に、各種決済サービスの精算業務の一本化を開始しました。
- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移するとともに、車両の紹介や売却サポートなどの周辺業務を展開し、車両に関するトータルソリューション提案を推進しました。
- ④ 営業収益は、リース事業が好調に推移したことなどにより205億94百万円となり、前年同期に比べ10.6%増加しました。営業利益は、20億45百万円となり、前年同期に比べ7.2%増加しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するため、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」や、これらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当第1四半期においては、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に行うなど、取扱いの拡大に向け取り組みました。
- ③ 営業収益は、車両取扱台数の増加により61億13百万円となり、前年同期に比べ0.4%増加しました。営業利益は11億81百万円となり、前年同期に比べ10.2%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当第1四半期においては、既存のサービスが好調であったことにより、ご利用が着実に拡大しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除いて3億28百万円となり、前年同期に比べ31.7%減少しました。

＜CSRの取り組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取り組みを実施しています。当第1四半期においては、海外を含めたグループ全体で「事故ゼロ運動」を実施し、全社の安全意識の向上に取り組みました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を平成10年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は約300万人となりました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を平成17年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約23万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取り組みを推進しています。当第1四半期においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域におけるバス路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」を、既存の岩手県、宮崎県、北海道、熊本県に続き、兵庫県においても開始しました。また、平成28年11月に神奈川県藤沢市のFujisawa SST (Fujisawa サステナブル・スマートタウン) 内に開業した、一括配送など街の物流インフラを担う「Next Delivery SQUARE (ネクストデリバリースクエア)」における、物流効率化によるCO₂削減などの実績が評価され、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第18回物流環境大賞」の「物流環境保全活動賞」を受賞しました。引き続き、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、産物の販路拡大支援など、ヤマトグループの経営資源を活用した地域活性化や課題解決に取り組み、行政と連携した案件数の累計は1,971件となりました。
- ⑤ ヤマトグループは、社会的インフラとしてお客様をはじめ社会の信頼に答えていくために、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理ルールの見直しや社員の新しい働き方を創造するなど、社員が安心して働ける労働環境の整備を進め、「働き方改革」に全社を挙げて取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は1兆1,228億92百万円となり、前連結会計年度に比べ82億19百万円増加しました。これは、主に繰延税金資産が51億9百万円増加したことによるものであります。

負債は5,899億55百万円となり、前連結会計年度に比べ208億42百万円増加しました。これは、主に夏季賞与および一時金の支給予定額を未払計上したこと等により、未払費用が689億13百万円増加した一方で、賞与引当金が186億3百万円、特別給付賃金引当金が151億29百万円減少したこと、および法人税等を納付したことにより、未払法人税等が88億25百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,329億36百万円となり、前連結会計年度に比べ126億22百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が79億37百万円となったこと、剰余金の配当を55億19百万円実施したこと等により、利益剰余金が134億59百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.4%から46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢については、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

また、消費スタイルの急速な変化等に伴い小口貨物が増加し続ける一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まるなど、物流業界においては厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境の中、ヤマトグループはグループ全体で「働き方改革」に取り組み、労働環境の改善・整備を図るとともに、デリバリー事業においては、「デリバリー事業の構造改革」を推進し、企業価値向上に向けた持続的成長と収益力強化を図ってまいります。当連結会計年度につきましては、上期においては、宅急便総量の増加基調が継続する中で、数量やプライシング等に関する交渉を実施していく期間であることから、厳しい経営環境が継続する見通しです。なお、下期以降においては、総量コントロールやプライシング等の効果が出始め、下払費用なども抑制される見通しであることから、利益回復基調に入ると想定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を前回発表（平成29年4月28日発表）から変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,128	224,990
受取手形及び売掛金	208,130	207,853
割賦売掛金	46,141	47,174
リース投資資産	50,777	50,693
商品及び製品	739	830
仕掛品	216	357
原材料及び貯蔵品	1,818	2,159
その他	49,839	61,641
貸倒引当金	△1,282	△1,200
流動資産合計	586,510	594,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,134	341,797
減価償却累計額	△196,244	△198,501
建物及び構築物 (純額)	144,889	143,296
車両運搬具	194,073	196,299
減価償却累計額	△177,671	△178,450
車両運搬具 (純額)	16,401	17,848
土地	178,620	178,602
リース資産	16,448	15,722
減価償却累計額	△8,446	△7,725
リース資産 (純額)	8,001	7,997
その他	158,810	159,739
減価償却累計額	△101,653	△102,700
その他 (純額)	57,157	57,039
有形固定資産合計	405,070	404,784
無形固定資産	21,671	21,004
投資その他の資産		
投資有価証券	54,281	55,451
その他	47,916	47,939
貸倒引当金	△778	△786
投資その他の資産合計	101,420	102,604
固定資産合計	528,162	528,393
資産合計	1,114,672	1,122,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,736	146,061
短期借入金	60,974	57,765
リース債務	2,427	2,418
未払法人税等	14,399	5,574
割賦利益繰延	6,010	6,008
賞与引当金	31,948	13,344
特別給付賃金引当金	15,129	—
その他	85,222	160,588
流動負債合計	371,848	391,762
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	89,900	89,900
リース債務	4,866	4,656
退職給付に係る負債	70,952	71,401
その他	11,545	12,235
固定負債合計	197,264	198,193
負債合計	569,113	589,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	409,270	395,811
自己株式	△39,077	△39,078
株主資本合計	534,241	520,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,975	11,975
為替換算調整勘定	△422	△1,201
退職給付に係る調整累計額	△5,614	△5,209
その他の包括利益累計額合計	4,938	5,564
非支配株主持分	6,379	6,591
純資産合計	545,559	532,936
負債純資産合計	1,114,672	1,122,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	341,876	355,478
営業原価	323,065	353,118
営業総利益	18,811	2,359
販売費及び一般管理費	11,377	12,360
営業利益又は営業損失(△)	7,433	△10,000
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	336	587
その他	262	335
営業外収益合計	641	959
営業外費用		
支払利息	165	76
持分法による投資損失	—	317
その他	242	146
営業外費用合計	407	541
経常利益又は経常損失(△)	7,666	△9,582
特別利益		
固定資産売却益	145	139
特別利益合計	145	139
特別損失		
固定資産除却損	56	24
熊本地震に係る災害復興費用	805	—
その他	2	—
特別損失合計	863	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,948	△9,467
法人税等	3,219	△1,595
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,728	△7,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,661	△7,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,728	△7,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,566	1,238
為替換算調整勘定	378	△779
退職給付に係る調整額	686	404
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△500	864
四半期包括利益	3,228	△7,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,145	△7,311
非支配株主に係る四半期包括利益	82	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

雅瑪多管理(中国)有限公司を設立し、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	265,628	26,171	12,377	10,858	18,626
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	16,099	3,300	2,980	7,598	760
計	281,727	29,472	15,357	18,457	19,386
セグメント利益	213	1,195	54	1,973	1,908

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,087	2,127	341,876	—	341,876
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,944	40,905	78,588	△78,588	—
計	13,031	43,032	420,465	△78,588	341,876
セグメント利益	1,071	34,898	41,316	△33,882	7,433

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は34,409百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Zーロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	eービジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	273,349	28,596	12,766	11,545	20,594
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	16,986	3,315	3,142	9,248	794
計	290,335	31,912	15,908	20,794	21,388
セグメント利益 (△は損失)	△17,285	1,049	322	2,472	2,045

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,113	2,513	355,478	—	355,478
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,562	24,187	65,237	△65,237	—
計	13,675	26,700	420,715	△65,237	355,478
セグメント利益 (△は損失)	1,181	17,157	6,943	△16,944	△10,000

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,482百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	239,782	70.1	247,748	69.7	3.3	1,047,668	71.4
	クロネコDM便	21,703	6.4	21,369	6.0	△1.5	85,383	5.8
	エクスプレス	10,315	3.0	10,202	2.9	△1.1	42,272	2.9
	その他	22,956	6.7	25,074	7.1	9.2	99,497	6.8
	内部売上消去	△29,129	△8.5	△31,045	△8.7	6.6	△123,793	△8.4
	計	265,628	77.7	273,349	76.9	2.9	1,151,028	78.5
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	9,005	2.6	9,211	2.6	2.3	35,583	2.4
	販売物流サービス	9,648	2.9	11,083	3.1	14.9	40,390	2.8
	マルチメンテナンス	3,112	0.9	3,324	0.9	6.8	13,916	0.9
	プロダクツ ロジスティクス	1,095	0.3	1,191	0.3	8.7	4,390	0.3
	その他	10,932	3.2	11,289	3.2	3.3	43,637	3.0
	内部売上消去	△7,623	△2.2	△7,503	△2.1	△1.6	△29,275	△2.0
	計	26,171	7.7	28,596	8.0	9.3	108,643	7.4
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	10,879	3.2	11,157	3.1	2.6	42,016	2.9
	ビジネス コンビニエンス	3,589	1.0	3,632	1.0	1.2	17,847	1.2
	テクニカル ネットワーク	894	0.3	1,124	0.3	25.6	3,951	0.3
	内部売上消去	△2,986	△0.9	△3,148	△0.9	5.4	△14,651	△1.0
	計	12,377	3.6	12,766	3.6	3.1	49,163	3.4
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション	2,822	0.8	2,834	0.8	0.4	11,465	0.8
	カードソリューション	2,240	0.7	2,411	0.7	7.6	9,711	0.7
	I Tオペレーティング ※	1,651	0.5	1,760	0.5	6.6	6,834	0.5
	e ー通販 ソリューション	1,274	0.4	1,253	0.4	△1.7	5,625	0.4
	その他	12,083	3.5	13,671	3.8	13.1	53,954	3.7
	内部売上消去	△9,214	△2.7	△10,385	△2.9	12.7	△41,952	△2.9
	計	10,858	3.2	11,545	3.2	6.3	45,639	3.1
フィナンシャル 事業	ペイメント	9,012	2.6	9,090	2.6	0.9	37,403	2.5
	リース	8,642	2.5	9,976	2.8	15.4	36,040	2.5
	クレジット ファイナンス	926	0.3	897	0.3	△3.2	3,650	0.2
	その他	824	0.2	1,444	0.4	75.1	4,021	0.3
	内部売上消去	△780	△0.2	△813	△0.2	4.3	△3,131	△0.2
	計	18,626	5.4	20,594	5.8	10.6	77,985	5.3
オートワークス 事業	トラック ソリューション	11,800	3.5	12,262	3.4	3.9	47,472	3.2
	その他	1,848	0.5	2,053	0.6	11.1	7,888	0.5
	内部売上消去	△7,562	△2.2	△8,202	△2.3	8.5	△30,746	△2.1
	計	6,087	1.8	6,113	1.7	0.4	24,613	1.7

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
その他	JITBOX チャーター便	1,989	0.6	2,158	0.6	8.5	9,126	0.6
	その他	42,498	12.4	26,136	7.4	△38.5	63,984	4.4
	内部売上消去	△42,360	△12.4	△25,780	△7.3	△39.1	△63,333	△4.3
	計	2,127	0.6	2,513	0.7	18.2	9,777	0.7
合 計		341,876	100.0	355,478	100.0	4.0	1,466,852	100.0

※ 当第1四半期連結会計期間より、e-ビジネス事業において、ITオペレーティングソリューションはITオペレーティングに事業の名称を変更しております。